

1 . 調査の概要

特定鳥獣保護管理計画（以下「特定計画」という。）の実施にあたっては地域ごとの計画（以下「実施計画」という。）を作成し、きめ細かな保護管理事業を実施することが重要であり、特定計画の内容や実施計画の効果をあげるためには、生息環境の保全や地域個体群の状況を把握するモニタリングが不可欠であることが平成18年の中央環境審議会答申において指摘されている。

このような状況を踏まえ、以下の事業を実施する。

(1) 特定鳥獣保護管理計画実施状況調査

特定計画に係る鳥獣の効率的かつ効果的な保護管理が進むようモニタリングの手法や実施状況に関する情報を都道府県に提供するとともに、これまで十分な取組及び知見の蓄積が行われていなかった生息環境整備に関するガイドラインを作成するため、モデル地域の設定及び調査を実施する。

また、錯誤捕獲の防止と捕獲時の鳥獣への影響の軽減を図るために、猟具に関する検討を行う。

(2) 鳥獣利用状況把握調査

鉛及び化学物質による水鳥等の生息状況への影響が指摘されていることから、これら水鳥等の生息状況を把握するとともに、今後の規制地域の指定の拡大等の施策の検討に資するため、鉛や化学物質による影響を調査する。

2 . 事業計画

(1) 特定鳥獣保護管理計画実施状況調査

平成18～25年度

(2) 捕獲猟具の改良に関する検討

平成19～23年度

(3) 鳥獣利用状況把握調査

平成17～25年度

3 . 施策の効果

特定計画に係る鳥獣の効率的なモニタリング手法、生息環境の整備に関する知見、捕獲猟具の改良及び鉛や化学物質による水鳥等への影響に関する情報や知見を都道府県に提供することにより、効率的かつ効果的な鳥獣保護管理が進む。



特定鳥獣等保護管理実態調査



保護管理のための
効果的効率的な
モニタリング手法の開発

保護管理主体の
情報共有手法の検討

モデル地域を設定し
生息環境整備手法
の実証調査

鉛等の影響の実態
把握と検討

捕獲猟具
の
改良検討

特定鳥獣保護管理計画の適切な推進に向けて

・モニタリング手法の開発や
モデル地域での実証に基づく、
きめ細かな保護管理事業の推進

・捕獲時の鳥獣への影響
軽減、個体数調整の効果
的かつ効率的な推進

・鉛、化学物質の影響に
対する鳥獣保護管理手
法の確立